

雲事放第131号
令和7年11月27日

総務大臣 林 芳正 殿

雲南市・飯南町事務組合
管理者 石飛 厚志
(公印省略)

事後評価報告書（再評価）

無線システム普及支援事業等補助金交付要綱補足事項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業概要

- (1) 工事完了日 : 令和4年 3月18日
(2) サービス開始日 : 令和3年12月13日

2. 目標達成状況（累計）

指 標	目 標 (目標年度)	(実績値/目標値)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (9月末)
家庭用 Wi-Fi の設置数	3,441 世帯 (令和7年度)	771/745	2,590 /2,019	3,535 /2,019	3,584 /3,441	3,603 /3,441
交流センター用 Wi-Fi の設置数	30 箇所 (令和3年度)	29/30	30/30	30/30	30/30	30/30
学校 (GIGAスクール) 用 光ケーブル回線提供	13 校 (令和3年度)	13/13	13/13	22/13	21/13	21/13

(参考)

提供可能回線数	利用回線数				
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
12,724回線	813回線	2,591回線	3,587回線	3,635回線	3,654回線

3. 中間評価を踏まえて実施した取組

- ・令和6年5月、市報およびケーブルテレビ自主放送を活用し、FTTH整備事業（家庭用Wi-Fi、公衆Wi-Fi、GIGAスクール回線）に関する解説番組を放送。市民への理解促進と周知を図った。
- ・令和6年8月、文字放送を利用してインターネットサービスのPRを実施（日20回程度）。
〃 自主放送を活用し、インターネットサービスのCMを放送（日4回程度）。
- ・令和6年8月および10月、雲南市主催の各交流センターで開催された「スマホ・パソコン活用相談会」に参加し、加入促進のPR活動を行った。
- ・令和6年10月、一般世帯を対象に、通常3万円程度かかるインターネット加入者端末設置および宅内光配線工事費の一部を組合が負担し、一律11,000円とする「ケーブル光インターネット加入促進キャンペーン」を実施。加入促進を図った。

〔キャンペーンの周知について〕

- ・市報へインターネット加入促進キャンペーン案内及びサービスプランの掲載
- ・雲南市ホームページ、当組合ホームページへの掲載。
- ・雲南市公式アプリ、Facebook等を利用したキャンペーン案内
- ・文字放送によるキャンペーン周知（日20回程度）
- ・音声告知放送による音声放送周知（毎週1回）
- ・令和7年3月、業務時間外でも対応可能なコールセンターを設置し、受付・サポート体制の拡充を図った。
- ・令和7年7月、公営集合住宅の入居者を対象に、通常1万円程度かかるインターネット加入者端末設置工事費の一部を組合が負担し、一律3,300円とする「インターネット加入キャンペーン」を実施。対象集合住宅には、インターネットサービスのPRおよび加入案内チラシを全戸配布し、加入促進を図った。

〔地域交流センターでの市民参加取り組み活動状況〕

- ・市内交流センター30施設に公衆Wi-Fiを整備した後、各施設の各部屋に「公衆Wi-Fi接続手順書」を掲示し、利用者への周知徹底に努めた。
- ・地域住民を対象に、災害時の情報伝達手段としてSNSを活用する訓練の実施。
- ・雲南市や地域自主組織が行う防災関連研修会への地域自主組織事務局のオンライン参加。
- ・交流センターを会場とした高齢者対象のスマホ教室。

4. 評価

①家庭用Wi-Fiの設置数

目標値（令和7年度末）：3,441世帯

実績値（令和7年9月末現在）：3,603世帯（達成率104.7%）

当初の整備計画では令和7年度にFTTH化が完了する予定であったが、整備期間を前倒しし、令和5年度末に全市域でFTTH整備が完了した。その結果、家庭用Wi-Fiの設置件数は目標を上回って推移しており、FTTHの普及が着実に進んでいる。

②交流センター用 Wi-Fi の設置数

目標値（令和 3 年度末）：30 箇所

実績値（令和 7 年 9 月末現在）：30 箇所（達成率 100%）

令和 3～4 年度にかけて、市内の全交流センターに Wi-Fi が設置された。その後も達成率 100% を維持しており、地域の集会や防災拠点としての機能強化につながっている。

③学校（GIGA スクール）用光ケーブル回線提供

目標値（令和 3 年度末）：13 校

実績値（令和 7 年 9 月末現在）：21 校（達成率 161.5%）

GIGA スクール構想の推進に向けて、学校への光回線の提供は目標を大きく上回って実施されており、高速・大容量の通信環境が整備されたことにより、1 人 1 台端末を活用した授業が円滑に行われている。また、長期休暇中には Wi-Fi を活用した学習会が開催されるなど、学校現場における Wi-Fi の利活用も進んでおり、教育分野における ICT 環境整備の効果が着実に表れている。

④提供可能回線数に対する利用回線数

提供可能回線数：12,724 回線

利用回線数の推移：

- 令和 3 年度末：813 回線
- 令和 4 年度末：2,591 回線
- 令和 5 年度末：3,587 回線
- 令和 6 年度末：3,635 回線
- 令和 7 年 9 月末：3,654 回線（利用率 28.7%）

有線テレビ加入者の推移（自然減の状況）：

- 令和 5 年度末：12,003 件
- 令和 7 年 9 月末：11,878 件（125 件の減少、約 1.0%の自然減）

有線テレビ加入者は人口減少や空き家の増加等により自然減の傾向が続いている一方で、インターネット契約数は同期間に 3,587 回線から 3,654 回線へと 67 回線増加しており、自然減の状況下においてもインターネット契約は純増を維持している。このことは、本補助事業により整備した FTTH が地域における高速・大容量通信のニーズに的確に対応している結果であると考えられる。

また、高速通信プラン（50Mbps・100Mbps・1Gbps）への変更件数は、令和 6 年度に 140 件、令和 7 年度 9 月末までに 83 件、累計 223 件となっている。ストリーミング動画サービスやオンライン会議、クラウドゲーム等、大容量通信を必要とするサービスの利用が拡大しており、これらの安定利用には高速・大容量の通信環境が不可欠であることから、本補助事業により整備した FTTH がこうした利用者ニーズに適合していることが、高速プランへの移行という形で表れている。

【総括】

①から③の目標項目はすべて目標を達成または上回っており、FTTH 整備による地域の情報通信基盤の高度化は着実に進んでいる。④においても、有線テレビが自然減の状況にある中でインター

ネット契約数が増加を維持しており、FTTH サービスのニーズが確実に顕在化している。

今後は、オンライン加入手続きの導入により加入利便性を向上させるとともに、市報、公式 SNS、自主放送等を活用した加入促進活動を継続し、更なる普及拡大を図っていく。